

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年1回決算型） （愛称：杏の実（年1回決算型））

足元の運用状況と今後の見通し

2022年8月31日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

投資環境：

オセアニア債券市場では5月以降、RBA（豪州準備銀行）が市場予想以上の幅で利上げを行ったことなどから金利は上昇しました。しかし6月中旬以降は、世界的に景気減速への懸念が高まったことなどから金利は低下しています。

オセアニア通貨は5月以降、対円で上昇しました。豪州のGDP（国内総生産）が堅調な結果だったことや、RBAが市場予想以上の幅で利上げを行ったことなどから、オセアニア通貨は円に対して上昇しました。

金利と為替の推移



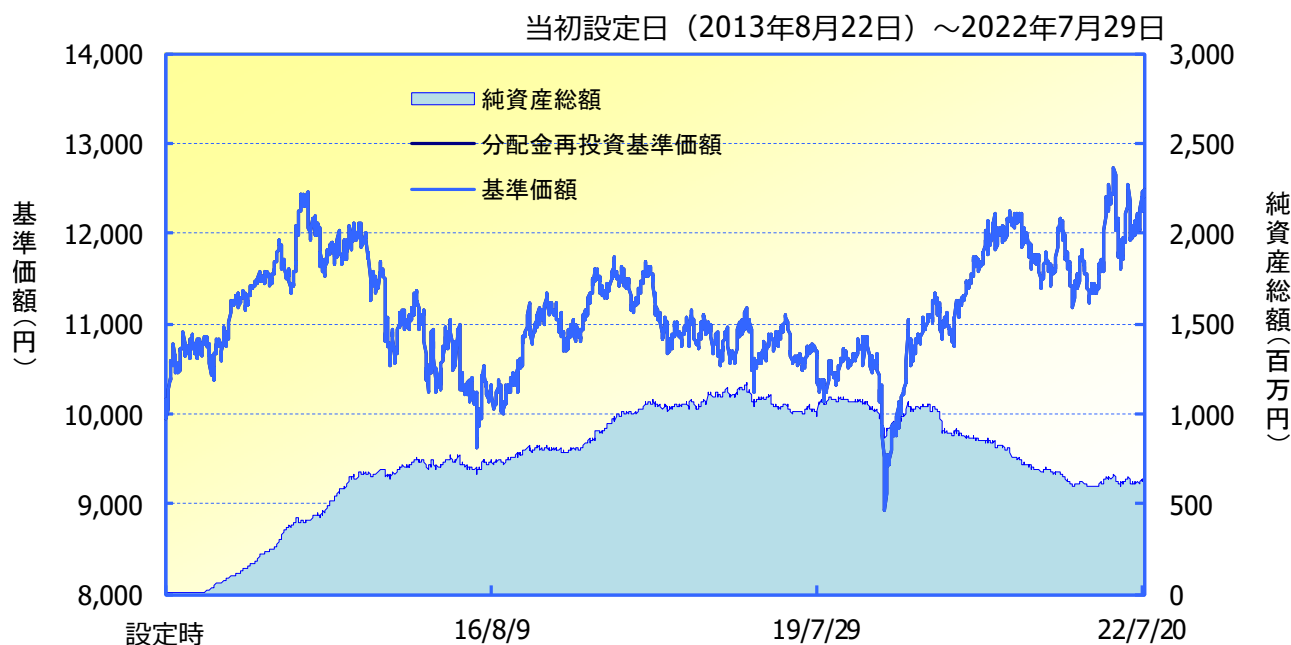
(出所) ブルームバーグ

運用経過：

当ファンドでは州債や国際機関債などに引き続き積極的に投資を行いました。これらの債券は国債とほぼ同等の信用力を有しているながら、国債より高い利回りが得られるためです。とりわけ新型コロナウイルスの感染拡大以降は、州政府の信用力や利回り、流動性などの観点から、州債の組入比率を引き上げてきましたが、足元では国際機関債の相対的な投資妙味が高まってきたことなどから、国際機関債の組入比率を緩やかながらも引き上げています。

基準価額・純資産の推移（2022年7月29日現在）

基準価額	12,402 円
純資産総額	636百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針：

今後のオセアニア債券市場については、超低金利環境から脱して金利水準が切り上がったことで、これまでより高いインカム収益を享受しやすい環境です。

6月中旬以降の債券市場では過度な金融引き締めが景気減速につながり、ひいては将来の金融緩和につながるとの観測から金利が低下してきました。その一方で、豪州の失業率はさらに低下し、インフレ率はさらに上昇を続けるなど、豪州経済はさらなる利上げが必要な環境だと言えます。

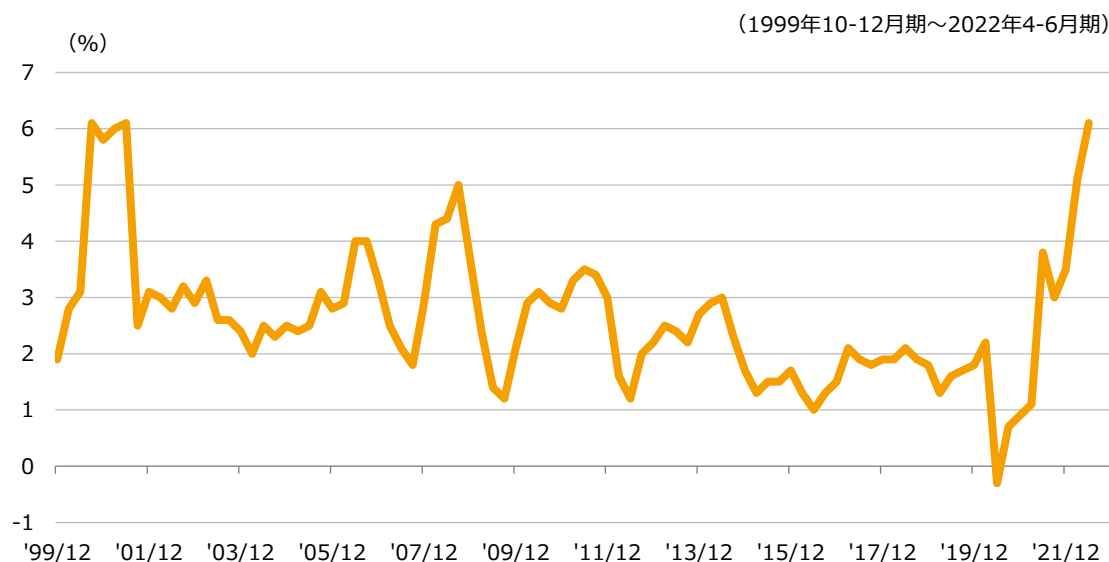
今後も豪州の労働市場が堅調に推移するとみられることや、インフレ率がさらに上昇すると見込まれること、また、米国をはじめとした他の先進国では着実に利上げが進むとみられることなどから、豪州においてもRBAは利上げを続けていくと考えられ、こうしたRBAの金融引き締め姿勢を背景に金利は高い水準を維持しやすいとみています。

豪州の失業率の推移



(出所) 豪州統計局

豪州のCPI（消費者物価指数, 前年比）の推移



(出所) 豪州統計局

為替については、いくつかの材料から豪ドルは堅調な推移が続くとみています。

1つ目の材料は、資源価格が当面、高水準を維持する可能性が高いということです。資源価格が高い水準を維持すれば、資源輸出国である豪州の貿易収支や経常収支は黒字が続くと考えられ、実際に豪州の6月の貿易収支は鉱物資源などの輸出の増加から過去最大の黒字となりました。今後についてもこうした環境が、資本フローの面から豪ドルの下支えとなるとみられます。

2つ目の材料は、内外の金利差が拡大した状況が続きやすいことです。6月には市場で日銀の政策変更への期待が高まる場面もみられましたが、日銀は従前の金融緩和姿勢を維持しており、利上げを実施する他の中央銀行とは一線を画す姿勢を示しています。一方で、前述した通り、RBAは着実に利上げを続けるとみられることから、両国の金利差は拡大した状況が続きやすく、金利差の観点からも豪ドルは下支えされやすい環境です。

一方、先進各国の金融引き締めが投資家心理の重しとなる展開には引き続き注意が必要だと考えています。先進各国の金融引き締めにより株式などのリスク資産の価格の調整圧力が強まれば、米ドルや円の上昇圧力が強まり、円高オセアニア通貨安になりやすいと考えられます。

豪州の貿易収支の推移



運用に際しては、長期的に良好な運用成績を獲得するため、州債や国際機関債などへの投資を通じてポートフォリオの利回りを引き上げることを最優先に行ってまいります。一方、為替については、豪州とニュージーランドは信用力も高く資源輸出国であるとの特徴において似通っているにも関わらず、豪ドルとニュージーランド・ドルの為替レートは時に大きく変動する性質があります。当ファンドでは短期的な相場変動に惑わされることなく、長期的な均衡水準を常に意識しながら、両通貨の投資比率を決定します。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資します。
(※)「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
 - ◆ 投資する公社債等は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。
 2. 公社債等の格付けは、取得時において AA 格相当以上^{*}とすることを基本とします。
※ムーディーズ(Moody's)で Aa3 以上または S&P グローバル・レーティング(S&P)で AA-以上もしくはフィッチ・レーティングス(Fitch)で AA-以上
 - ◆ 公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から 5（年）程度の範囲を基本とします。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.375% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年1回決算型）（愛称：杏の実（年1回決算型）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年1回決算型）（愛称：杏の実（年1回決算型）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。